

令和 7 年度第 1 四半期

経過の長期給付組合積立金 運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

・ 令和 7 年度 第 1 四半期運用実績の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 5
--------------------------	-----------	-----

目次

(団体共済部)

- ・ 令和 7 年度 第 1 四半期運用実績（概要） P 7
- ・ 令和 7 年度 市場環境（第 1 四半期）① P 8
- ・ 令和 7 年度 市場環境（第 1 四半期）② P 9
- ・ 令和 7 年度 経過の長期給付組合積立金の資産構成割合 P10
- ・ （参考）前年度 経過の長期給付組合積立金の資産構成割合 P11
- ・ 令和 7 年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り P12
- ・ （参考）前年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り P13
- ・ 令和 7 年度 経過の長期給付組合積立金の運用収入の額 P14
- ・ （参考）前年度 経過の長期給付組合積立金の運用収入の額 P15
- ・ 令和 7 年度 経過の長期給付組合積立金の資産の額 P16
- ・ 用語解説（50音順）① P17
- ・ 用語解説（50音順）② P18

地方共済事務局

令和7年度 第1四半期運用実績の状況

積立金の資産残高は、以下のとおりとなっております。

	令和6年度	令和7年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
資産残高(億円)	20	28	—	—	—

※経過の長期給付組合積立金については、各四半期末において積立金が計上されたものとなっておりますが、各四半期の期中において積立金を給付等に充てたうえで資金が不足する場合があります。地方公務員共済組合連合会から交付金を受けているところです。積立金は、給付等に対応するため、全額を短期資産としています。

なお、上記資産に係る第1四半期の収益は、以下のとおりとなっております。

	令和6年度	令和7年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(千円)	1,706	1,339	—	—	—	1,339
修正総合収益率(%)	0.11	0.05	—	—	—	0.05

※情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

(注1) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(注3) 修正総合収益率は、時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

团体共济部

令和7年度 第1四半期運用実績（概要）

運用利回り $+ 4.15\%$ ※修正総合収益率（時価）
 $(+ 1.24\%$ ※実現収益率（簿価）)

運用収益額 $+ 50$ 億 90 百万円 ※総合収益額（時価）
 $(+ 11$ 億 89 百万円 ※実現収益額（簿価）)

運用資産残高 $1,274$ 億円 ※時価

※ 情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和7年度 市場環境（第1四半期）①

【各市場の動き（令和7年4月～6月）】

国内債券：10年国債利回りは概ね横這いでした。米政権の関税政策の発表などを受けて日銀の利上げ観測が後退し、利回りは一時低下（債券価格は上昇）しましたが、その後は過度の景気不安が徐々に和らいだことや超長期債の需給悪化懸念の影響を受け水準を切り上げました。

国内株式：国内株式は上昇しました。米政権の関税政策を受けて一時大幅に下落しましたが、関税の一部につき発動延期になると反発に転じ、米中貿易交渉の進展や外国株式の上昇などを支えに上昇基調で推移しました。

外国債券：米国10年国債利回りは概ね横這いでした。関税政策に伴う景気や物価への影響が不透明な中、FRB（米国連邦準備制度理事会）の今後の利下げ時期を巡る思惑などから利回りは上下に変動し、方向感の乏しい動きとなりました。

外国株式：外国株式は上昇しました。米政権の厳しい関税政策の発表を受けて大幅下落する局面もありましたが、関税の一部につき発動が延期になると反発に転じ、中東情勢悪化の影響も長引かず、ハイテク等の好業績を支えに堅調となりました。

外国為替：ドル円は、米政権の経済政策の不確実性の高まりなどに伴うドル離れの思惑や、金融政策の方向性の違いを背景に円高が進行しました。ユーロ円は、ECB（欧州中央銀行）の利下げが終盤との見方やドイツの財政支出拡大の動きなどを受けてユーロが対ドルで上昇したことから、円安が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

	R7年4月～ R7年6月
国内債券 NOMURA-BPI 総合	▲0.19%
国内株式 TOPIX（配当込み）	7.52%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	1.50%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）	7.90%

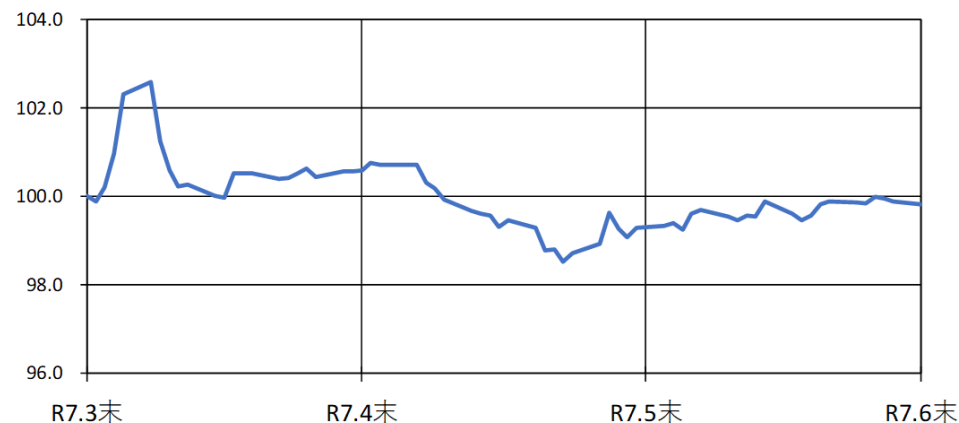
【参考指標】

		R7年3月末	R7年4月末	R7年5月末	R7年6月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	1.49	1.32	1.50	1.43
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	2,658.73	2,667.29	2,801.57	2,852.84
	（日経平均株価）（円）	35,617.56	36,045.38	37,965.10	40,487.39
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	4.21	4.16	4.40	4.23
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	2.74	2.44	2.50	2.61
外国株式	（NYダウ）（ドル）	42,001.76	40,669.36	42,270.07	44,094.77
	（ドイツDAX）（ポイント）	22,163.49	22,496.98	23,997.48	23,909.61
外国為替	（ドル／円）（円）	149.59	142.70	144.32	144.45
	（ユーロ／円）（円）	161.56	162.07	163.80	169.50

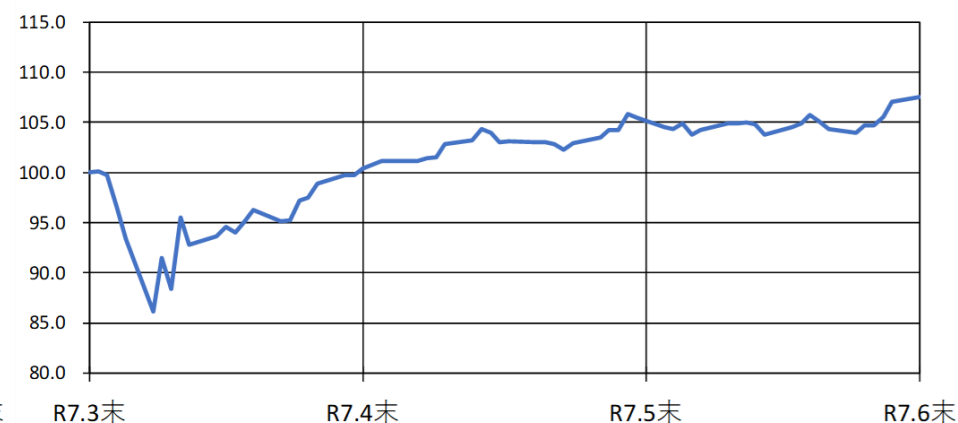
令和7年度 市場環境（第1四半期）②

ベンチマークインデックスの推移

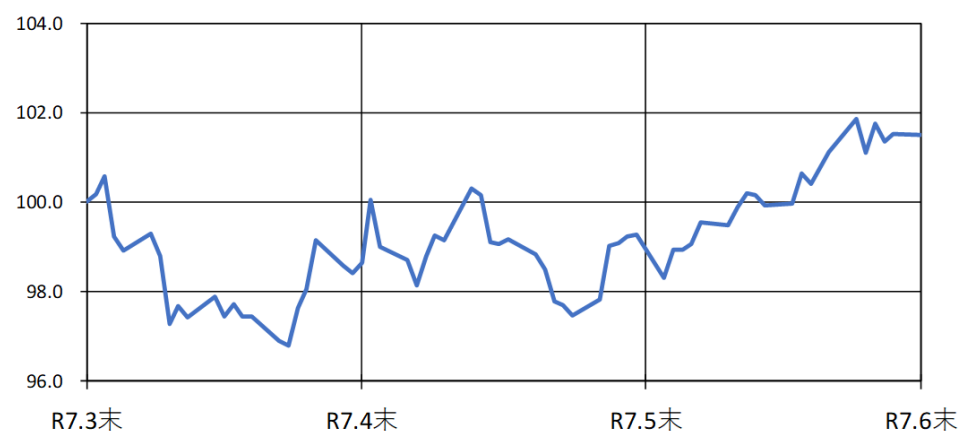
【国内債券】（令和7年3月末＝100）



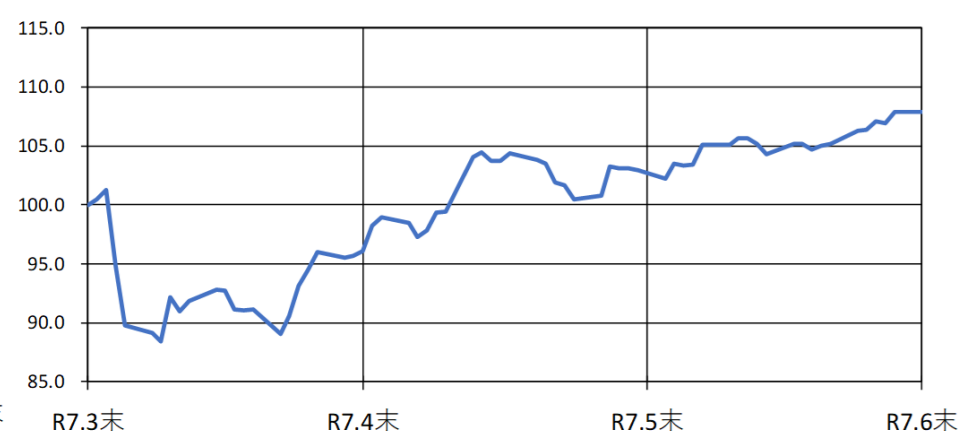
【国内株式】（令和7年3月末＝100）



【外国債券】（令和7年3月末＝100）



【外国株式】（令和7年3月末＝100）

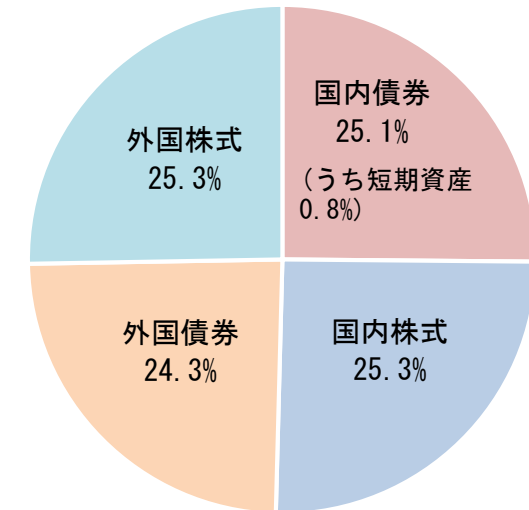


令和7年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

第1四半期末 運用資産別の構成割合(時価)

	令和7年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.1	—	—	—	25.0
うち短期資産	0.8	—	—	—	
国内株式	25.3	—	—	—	25.0
外国債券	24.3	—	—	—	25.0
外国株式	25.3	—	—	—	25.0
合計	100.0	—	—	—	100.0

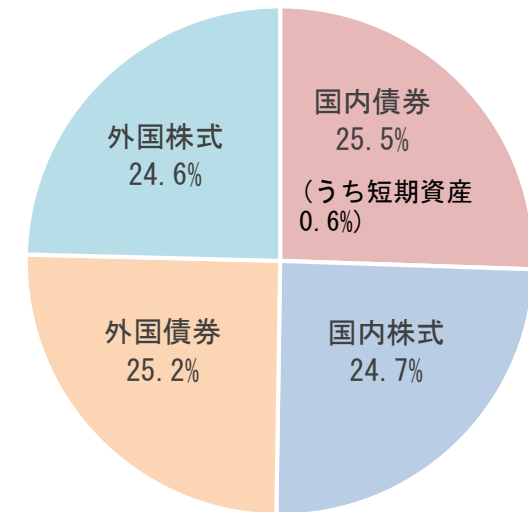


- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。
 なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注4) 「うち短期資産」は、年金給付に対応するために必要な短期資産です。

（参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

（単位：％） 令和6年度末 運用資産別の構成割合（時価）

	令和6年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.9	26.0	25.1	25.5	25.0
うち短期資産	1.0	0.7	0.9	0.6	
国内株式	24.9	24.7	25.1	24.7	25.0
外国債券	24.9	24.5	24.6	25.2	25.0
外国株式	25.2	24.9	25.3	24.6	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



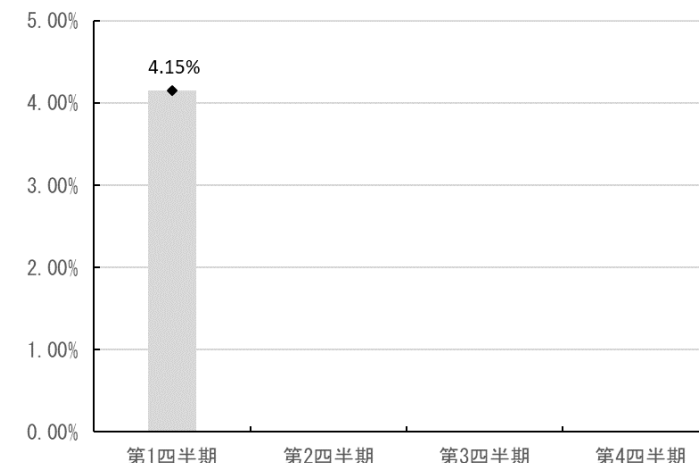
- （注1）基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
- （注2）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- （注3）「うち短期資産」は、年金給付に対応するために必要な短期資産です。

令和7年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

○令和7年度第1四半期の修正総合収益率は、+4.15%となりました。なお、実現収益率は、+1.24%です。
○資産別の修正総合収益率については、国内債券が▲0.14%、国内株式が+7.57%、外国債券が+1.44%、外国株式が+7.91%となりました。

(単位：%)

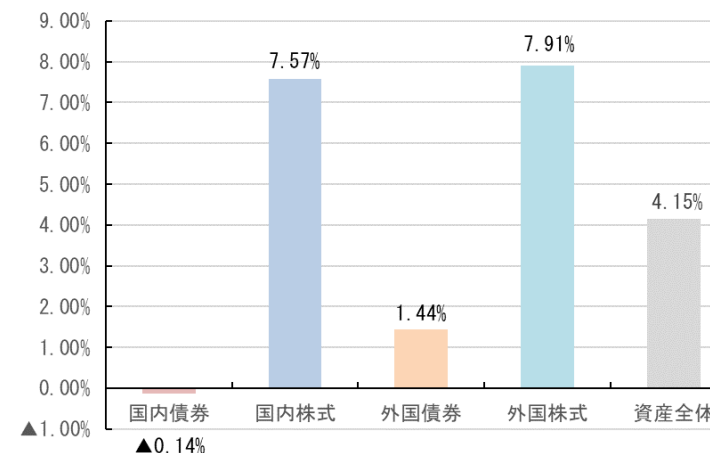
	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	4.15	—	—	—	4.15
国内債券	▲0.14	—	—	—	▲0.14
うち短期資産	0.14	—	—	—	0.14
国内株式	7.57	—	—	—	7.57
外国債券	1.44	—	—	—	1.44
外国株式	7.91	—	—	—	7.91



※棒グラフは各四半期の収益率 (期間率)

(単位：%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.24	—	—	—	1.24

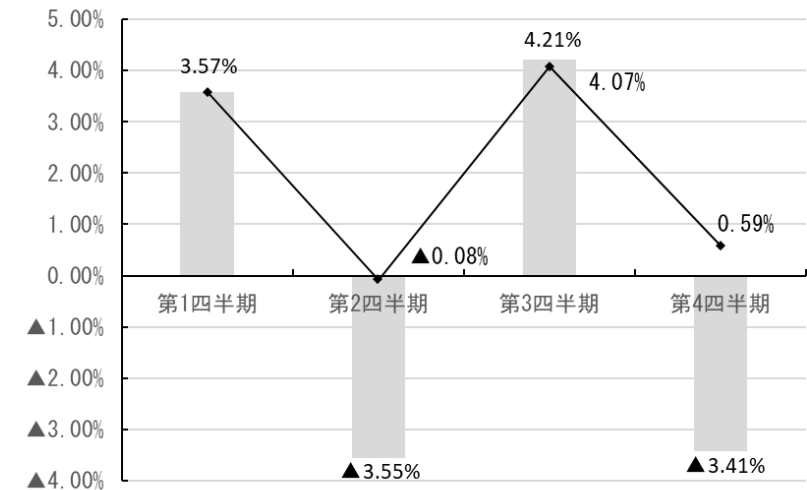


※第1四半期の収益率 (期間率)

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
(注2) 「年度計」は令和7年度第1四半期までの収益率です。
(注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

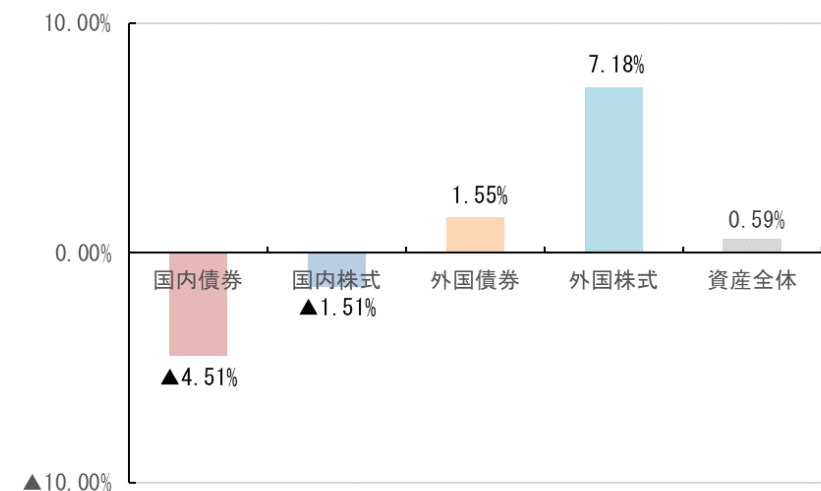
	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.57	▲3.55	4.21	▲3.41	0.59
国内債券	▲2.32	1.31	▲1.24	▲2.31	▲4.51
うち短期資産	0.04	0.04	0.07	0.10	0.23
国内株式	1.65	▲4.90	5.39	▲3.38	▲1.51
外国債券	5.40	▲5.46	3.98	▲1.96	1.55
外国株式	9.71	▲5.09	9.04	▲5.96	7.18



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益率（期間率）

（単位：％）

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	2.30	0.85	1.78	1.47	6.39



※年度の収益率（期間率）

（注1）各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

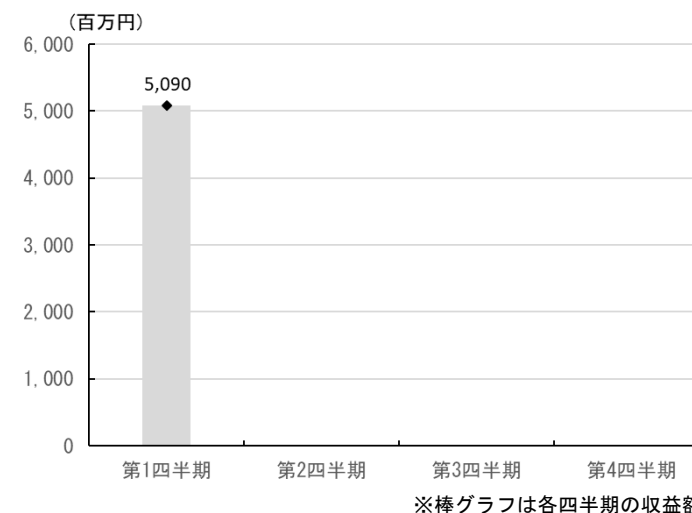
（注2）収益率は、運用手数料控除後のものです。

令和7年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

○令和7年度第1四半期の総合収益額は、+50億90百万円となりました。なお、実現収益額は、+11億89百万円です。
○資産別の総合収益額については、国内債券が▲43百万円、国内株式が+22億83百万円、外国債券が4億39百万円、外国株式が+24億11百万円となりました。

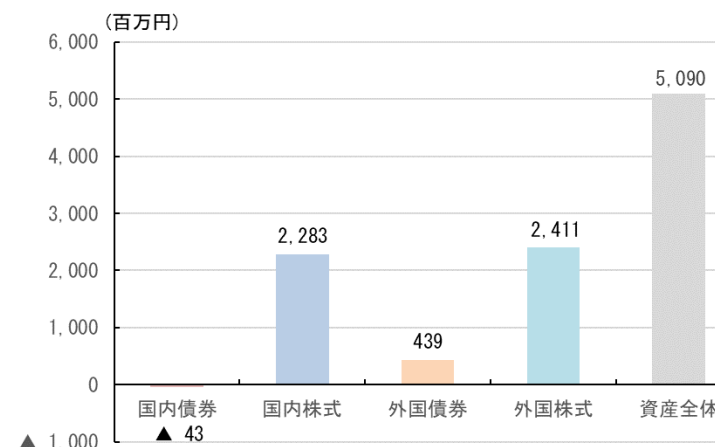
(単位：百万円)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	5,090	—	—	—	5,090
国内債券	▲43	—	—	—	▲43
うち短期資産	2	—	—	—	2
国内株式	2,283	—	—	—	2,283
外国債券	439	—	—	—	439
外国株式	2,411	—	—	—	2,411



(単位：百万円)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	1,189	—	—	—	1,189



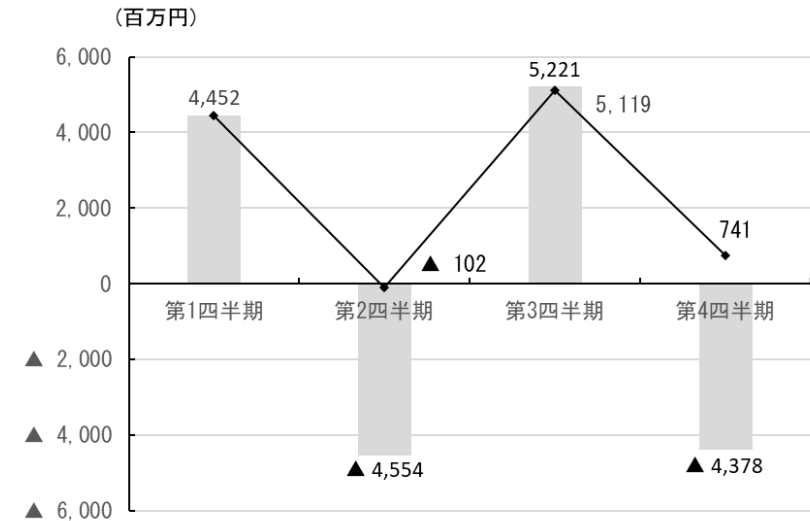
- (注1) 「年度計」は令和7年度第1四半期までの収益額です。
(注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※第1四半期の収益額

（参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

（単位：百万円）

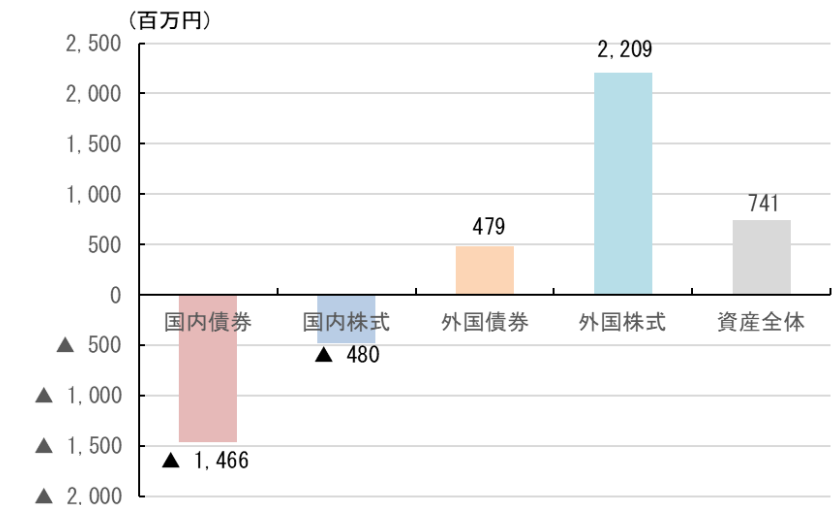
	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	4,452	▲4,554	5,221	▲4,378	741
国内債券	▲738	417	▲402	▲744	▲1,466
うち短期資産	0	0	1	1	3
国内株式	518	▲1,569	1,657	▲1,086	▲480
外国債券	1,643	▲1,752	1,209	▲621	479
外国株式	3,029	▲1,651	2,757	▲1,926	2,209



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益額

（単位：百万円）

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	2,138	796	1,681	1,409	6,023



※年度の収益額

（注1）収益額は、運用手数料控除後のものです。

（注2）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和7年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和7年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	351	320	▲31	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	11	11	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	189	322	133	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	298	310	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	127	322	195	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	965	1,274	309	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	令和6年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	343	320	▲23	340	320	▲19	344	320	▲24	346	314	▲32
うち短期資産	13	13	0	9	9	0	11	11	0	7	7	0
国内株式	185	320	135	185	304	119	191	321	130	192	304	112
外国債券	286	319	34	289	302	13	293	314	21	301	310	9
外国株式	124	324	200	126	307	182	122	323	201	126	303	176
合計	938	1,283	345	940	1,234	294	951	1,278	327	965	1,231	266

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和7年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（５０音順）①

- **基本ポートフォリオ**
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）。
- **経過的長期給付組合積立金**
組合が旧職域部分の給付（経過的長期経理）のため管理運用する積立金。
- **実現収益額**
売買損益及び利息・配当金収入等です。
- **実現収益率**
運用成果を測定する尺度の１つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- **修正総合収益率**
運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
（計算式）修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- **総合収益額**
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
（計算式）総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

用語解説（５０音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。団体共済部で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA－BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA－BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX

配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所有します。

3 外国債券

・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としておりFTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。

経過的長期給付組合積立金の運用状況については、この運用報告書を含め、当組合のインターネット・ホームページ（<https://dankyo.chikyosai.or.jp/>）に掲載していますので、ご参照ください。